

平成11年2月期 連結決算短信

平成11年4月20日

上場会社名 スタミナ食品株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 2292
 本社所在地 兵庫県 西宮市 鳴尾浜 1丁目 22-13
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中山 稔 TEL (0798) 43-1065
 (連結決算取締役会開催日 平成10年4月20日)

1. 11年2月期の業績 (平成10年3月1日～平成11年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年2月期	48,443	(2.7)	1,849	(1.0)	1,944	(7.6)
10年2月期	47,176	(5.0)	1,830	(196.6)	1,807	(349.7)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年2月期	708	(57.3)	32 72	74 17	3.7	6.6	4.0
10年2月期	1,660		76 35		8.9	6.0	3.8

(注) 持分法投資損益 33百万円 (前期 35百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年2月期	29,405	19,472	66.2	907 96
10年2月期	29,674	19,259	64.9	885 66

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 (ミスタースタミナ株式会社、FREMONT BEEF COMPANY)
 非連結子会社数 4社 (うち持分法適用会社数 1社 静岡県食肉卸 株式会社)
 関連会社数 1社 (うち持分法適用会社数 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 該当事項は、ありません。
 会計処理の方法 該当事項は、ありません。

2. 平成12年2月期の業績予想 (平成11年3月1日～平成12年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年2月期	53,000	2,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 46円 63銭
 1株当たり予想当期純利益 (単体) 41円 96銭

(参考) 当社(単独)の11年2月期の業績 (平成10年3月1日～平成11年2月28日)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	45,972	(3.7)	1,645	(1.7)	1,762	(7.1)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
	百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
	700	(55.6)	32 33		27,137	18,781

(1)当期及び次期の営業の概況

当連結会計年度の我が国経済は、長引く不況下にあり国内総生産の実質成長率がマイナスを示しました。個人消費も生活防衛色が濃くなるなど、依然として厳しい状態が続き、企業間競争は更に激化いたしました。

当業界におきましては、食品に対する安全性や健康に対する機能性のニーズ、また調理の簡便性とおいしさが求められ、一方では生活防衛型のニーズとして安価なものが求められるなど、消費者ニーズの多様化が定着いたしました。

このような環境下、当社及び連結会社は消費者のニーズに応えるべく、おいしくて健康に役立つ焼肉商材の販売に努め、販路の開拓と研究開発活動の改善に鋭意努力いたしました。品質面で評価の高いアメリカでの連結子会社 FREMONT BEEF COMPANY 製品の販売も好調に推移し、前連結会計年度比 4.5%増の販売高となりました。また連結子会社のミスタースタミナ株式会社は、経営資源の有効活用のために不採算の2店を閉店し2店を新規出店いたしました。その他に4店舗について売り場のリニューアルや設備機器等の入れ替えを実施し、安全性と信頼性の増強に努めるとともに、顧客第一の心こもった販売に注力いたしました。当社では、生産の安全体制を強化するために設備環境の改善や工場建物の内装・外装の見直しを行い、品質の向上を図りました。

管理面におきましては、当社の西宮本社をはじめ工場・事務所の設備に対して改築・改修工事を行い、環境の維持・改善を図りました。次に財務体質の強化のため、不採算の投資有価証券を売却処分し、特別損失を計上いたしました。

以上の結果、春・夏の焼肉需要期の販売が好調であったこと、終盤に春先へ向けた先行需要が見られたことなどから、売上高は、484億4千3百万円と前連結会計年度比 2.7%の増加となりました。利益面におきましては、経常利益は19億4千4百万円と前連結会計年度比 7.6%の増加となりましたが、当期純利益は7億8百万円で前連結会計年度比 57.3%の減少となりました。当期純利益の減少は前期における税務調整の結果であります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成10年度 (平成11年2月28日現在)		平成9年度 (平成10年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,585,689	42.8	12,019,838	40.5	565,851
現金及び預金	1,585,032		1,180,900		404,132
受取手形及び売掛金	5,444,152		4,863,996		580,156
有価証券	734,971		881,321		146,349
たな卸資産	4,061,786		4,321,913		260,126
その他の流動資産	804,172		811,043		6,870
貸倒引当金	44,426		39,336		5,089
固定資産	16,808,411	57.2	17,654,918	59.5	846,507
有形固定資産	14,901,501	50.7	15,340,706	51.7	439,205
建築物	4,803,484		4,923,042		119,557
構築物	169,401		186,534		17,132
機械及び装置	1,595,126		1,923,034		327,907
車両運搬具	74,004		74,772		768
工具、器具及び備品	297,450		245,946		51,504
土地	7,956,091		7,956,919		827
建設仮勘定	5,941		30,458		24,516
無形固定資産	111,763	0.4	126,186	0.4	14,422
投資その他の資産	1,795,145	6.1	2,188,025	7.4	392,879
投資有価証券	640,232		825,324		185,091
長期前払費用	159,544		186,046		26,501
繰延税金	36,369		155,597		119,227
その他の投資等	997,393		1,058,523		61,130
貸倒引当金	38,394		37,466		928
為替換算調整勘定	11,372	0.0			11,372
資産合計	29,405,473	100.0	29,674,756	100.0	269,283

(単位：千円)

期別 科目	平成10年度 (平成11年2月28日現在)		平成9年度 (平成10年2月28日現在)		増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	7,505,346	25.5	6,379,493	21.5	1,125,853
支払手形及び買掛金	3,914,565		3,519,493		395,072
短期借入金	30,000		116,968		86,968
一年内返済長期借入金	1,526,800		1,501,000		25,800
未払金	507,703		514,798		7,094
未払法人税等	848,149		62,595		785,554
未払事業税等	255,352		38,525		216,826
未払消費税等	79,293		249,238		169,944
未払費用	111,026		111,364		337
賞与引当金	217,282		201,638		15,643
設備関係支払手形			30,900		30,900
その他	15,172		32,971		17,798
固定負債	1,861,825	6.4	3,333,766	11.2	1,471,941
社債	462,800		508,600		45,800
長期借入金	1,293,600		2,730,400		1,436,800
退職給与引当金	94,925		84,266		10,659
その他	10,500		10,500		
為替換算調整勘定			112,322	0.4	112,322
少数株主持分	566,038	1.9	589,961	2.0	23,922
負債合計	9,933,210	33.8	10,415,543	35.1	482,332
(資本の部)					
資本金	4,226,645	14.4	4,226,645	14.2	
資本準備金	4,171,887	14.2	4,171,887	14.1	
利益準備金	481,110	1.6	438,060	1.5	43,050
その他の剰余金	10,592,927	36.0	10,423,300	35.1	169,626
自己株式	306	0.0	679	0.0	373
資本合計	19,472,263	66.2	19,259,213	64.9	213,049
負債・資本合計	29,405,473	100.0	29,674,756	100.0	269,283

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額
2 自己株式の株数

(当期)

10,000,500 千円
507 株

(前期)

9,358,509 千円
1,143 株

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成10年度 自平成10年3月1日 至平成11年2月28日		平成9年度 自平成9年3月1日 至平成10年2月28日		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	48,443,582	100.0	47,176,826	100.0	1,266,755
売上原価	40,103,226	82.8	39,141,435	83.0	961,790
売上総利益	8,340,356	17.2	8,035,390	17.0	304,965
販売費及び一般管理費	6,491,325	13.4	6,204,748	13.2	286,577
営業利益	1,849,030	3.8	1,830,642	3.9	18,387
営業外収益	356,933	0.7	247,323	0.5	109,610
受取利息	54,383		40,871		13,511
仕入割引	58,344		49,906		8,438
有価証券売却益	15,059		6,220		8,839
為替差益	94,607				94,607
その他の	134,538		150,324		15,786
営業外費用	261,723	0.5	270,345	0.6	8,622
支払利息	70,894		66,135		4,759
社債利息	22,419		68,277		45,858
有価証券売却損	33,692		740		32,952
有価証券評価損	114,065		79,339		34,725
為替差損			48,817		48,817
その他の	20,651		7,035		13,616
経常利益	1,944,240	4.0	1,807,619	3.8	136,620
特別損失	204,060	0.4	14,457	0.0	189,602
固定資産処分損	123,285		14,457		108,827
投資有価証券売却損	80,775				80,775
税金等調整前当期純利益	1,740,179	3.6	1,793,161	3.8	52,982
法人税及び住民税	1,065,399	2.2	130,426	0.3	934,973
少数株主持分への振替利益	491	0.0	38,310	0.1	38,801
持分法による投資利益	33,330	0.1	35,851	0.1	2,520
当期純利益	708,601	1.5	1,660,277	3.5	951,675

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成10年度 自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日	平成9年度 自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日	増 減 (減)
	金 額	金 額	金 額
その他の剰余金 期首残高	10,423,300	9,057,156	1,366,144
その他の剰余金増加高	22,732		22,732
合併に伴う剰余金増加高	22,732		22,732
その他の剰余金減少高	561,707	294,132	267,574
利益準備金繰入高	40,600	31,100	9,500
配 当 金	304,437	260,952	43,484
役 員 賞 与 (監査役賞与)	29,390 (2,100)	2,080 ()	27,310 (2,100)
利益による自己株式消却 に伴う減少高	187,280		187,280
当 期 純 利 益	708,601	1,660,277	951,675
その他の剰余金 期末残高	10,592,927	10,423,300	169,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

ミスタ - スタミナ株式会社

FREMONT BEEF COMPANY

(2) 非連結子会社名

静岡県食肉卸株式会社

株式会社味兆

STAMINA FOODS AMERICA INC.

神戸キッチン株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社のうち、非連結子会社静岡県食肉卸株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社3社及び関連会社河内長野ミスタ - スタミナ株式会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちFREMONT BEEF COMPANYの決算日は、当連結会計年度から12月31日に変更いたしました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 主として個別法による低価法

製品・仕掛品 主として移動平均法による低価法

原材料（肉） 主として個別法による低価法

原材料（その他） 主として移動平均法による低価法

ロ．有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 ・主として移動平均法による低価法

上記以外の有価証券 ・ ・ ・ ・ ・主として移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、建物については、従来定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)について法人税法の規定による定額法を採用することとしました。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(期末自己都合退職金要支給額の 40%)を計上しております。

ハ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。

5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、原因分析を行わず連結調整勘定として、発生日以後 5 年間で均等償却を実施しております。

6．未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益の消去方法と負担方法は次のとおりであります。

(1) 親会社から連結子会社及び持分法適用会社への販売については、全額を連結持分に負担させ消去しております。

(2) 連結子会社及び持分法適用会社から親会社への販売については、その持分比率によって連結持分と少数株主持分に按分しております。

7 . 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、平成 7 年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成 7 年 5 月 2 6 日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成 7 年 6 月 7 日蔵証 7 6 7 号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準に基づいて換算しております。

8 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めております。

9 . 法人税等の期間配分の処理に関する事項

親会社及び国内子会社は税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用しておりませんが、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、税効果会計を適用しております。

1 0 . その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金に関する事項

親会社と連結子会社(ミスタ - スタミナ株式会社)は共同して、昭和 5 4 年 1 2 月 1 日より従来の退職金制度のほかに、定年退職者のみを対象に適格退職年金制度を採用しております。

平成 10 年 11 月 30 日現在の年金資産の合計額は 132,670 千円であって、過去勤務費用の償却割合は年 10 / 100 であり、掛金は支払時の費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

セグメント情報

1. 事業の所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成9年3月1日至平成10年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一の事業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 当連結会計年度（自平成10年3月1日至平成11年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一の事業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成9年3月1日至平成10年2月28日）

	国内	在外	計	消去 または全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,154,966	1,021,860	47,176,826	()	47,176,826
(2) セグメント間の 内部売上または振替高		3,618,043	3,618,043	(3,618,043)	
計	46,154,966	4,639,903	50,794,870	(3,618,043)	47,176,826
営業費用	44,450,314	4,518,084	48,968,399	(3,622,214)	45,346,184
営業利益	1,704,651	121,819	1,826,471	(-4,171)	1,830,642
2. 資産	27,545,873	2,128,883	29,674,756	()	29,674,756

(2) 当連結会計年度（自平成10年3月1日至平成11年2月28日）

	国内	アメリカ合衆国	計	消去 または全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,841,755	601,826	48,443,582	()	48,443,582
(2) セグメント間の 内部売上または振替高		4,369,821	4,369,821	(4,369,821)	
計	47,841,755	4,971,647	52,813,403	(4,369,821)	48,443,582
営業費用	46,147,074	4,821,242	50,968,316	(4,373,764)	46,594,552
営業利益	1,694,680	150,405	1,845,086	(-3,943)	1,849,030
2. 資産	27,457,280	1,948,193	29,405,473	()	29,405,473

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度（自平成9年3月1日至平成10年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度（自平成10年3月1日至平成11年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。